

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月18日

上場会社名 G Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5883 URL https://gt-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 牟田 成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 矢野 義雄 TEL 03 (6426) 7851
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2023年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	28,061	11.0	925	△0.9	779	17.0	543	25.2
2022年5月期	25,287	144.2	933	221.5	665	127.3	434	196.2

(注) 包括利益 2023年5月期 545百万円 (25.8%) 2022年5月期 433百万円 (195.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	116.96	113.54	23.3	6.7	3.3
2022年5月期	103.57	—	24.1	7.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2023年4月18日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	13,053	2,611	20.0	561.91
2022年5月期	10,143	2,061	20.3	442.51

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,606百万円 2022年5月期 2,061百万円

- (注) 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△888	△53	2,043	1,756
2022年5月期	△2,033	124	1,475	654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	14.0	1,100	18.9	1,000	28.3	600	10.3	129.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	4,659,200株	2022年5月期	4,659,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期	20,000株	2022年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	4,650,652株	2022年5月期	4,193,384株

(注) 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	324	30.6	20	124.2	50	67.5	35	58.3
2022年5月期	248	118.6	9	△60.2	30	9.6	22	32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	7.63	7.41
2022年5月期	5.34	—

(注) 1. 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2023年4月18日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	8,610	1,177	13.6	252.82
2022年5月期	6,002	1,137	18.9	244.11

(参考) 自己資本 2023年5月期 1,172百万円 2022年5月期 1,137百万円

(注) 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替相場の乱高下や資源価格高騰の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の影響については、ウィズコロナを前提とした社会環境が整ってきたことや徐々に規制が緩和されてきたこともあって、個人消費は緩やかな回復基調に転じております。今後政府の経済対策や緩やかな金融政策により、更に景気回復が進むことが期待されますが、一方、今後のウクライナ情勢や資源価格、物価、金融・為替市場等の動向に左右される不安定な状況は当面続くものと予想され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますブランドリユース業界では、為替相場の乱高下や資源価格高騰の影響を受け、高級ブランド品の相場が不安定な動きを見せておりますが、一方で、インバウンド需要については、2022年10月に水際対策が大幅に緩和され、入国者総数の上限も撤廃されました。中国からのインバウンド需要の回復が未だ遅れているものの、訪日外国人旅行者数も回復傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループでは自社オークションの拡大強化とインバウンド需要の回復を見据えて3店舗を出店いたしました。新店につきましては、2022年9月にエルメス専門ブティック「ORANGE BOUTIQUE」と「東京ぶらんど」を併設した店舗（東京都渋谷区）、2023年2月に国内有数のヴィンテージアイテム取扱量を誇る「表参道 VINTAGE Q00 TOKYO」（東京都渋谷区）、2023年4月にエルメス専門ブティック「ORANGE BOUTIQUE 銀座店」をそれぞれオープンさせ、新型コロナウイルス感染症の感染防止策や多言語対応を講じながら店舗運営を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,061,395千円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益925,201千円（前年同期比0.9%減）、経常利益779,229千円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は543,946千円（前年同期比25.2%増）となりました。

なお、当社グループは、「ブランドリユース事業」の単一セグメントとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は13,053,280千円で、前連結会計年度末に比べ2,909,663千円増加しております。棚卸資産の増加1,478,094千円、現金及び預金の増加1,053,469千円、建物及び構築物（純額）の増加164,229千円が主な変動要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は10,441,376千円で、前連結会計年度末に比べ2,359,495千円増加しております。長期借入金（1年内返済予定も含む）の減少151,559千円があるものの、短期借入金の増加2,331,504千円、未払法人税等の増加116,730千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,611,904千円となり、前連結会計年度末に比べ550,168千円増加しております。これは当連結会計年度末における親会社株主に帰属する当期純利益543,946千円計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,756,426千円（前連結会計年度末比1,101,621千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は888,185千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上789,396千円があったものの、棚卸資産の増加額1,478,094千円、法人税等の支払額167,750千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53,596千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入343,010千円、投資有価証券の償還による収入50,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出349,322千円、敷金及び保証金の差入による支出100,808千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2,043,403千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出6,763,496千円があったものの、短期借入れによる収入9,095,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動の正常化への流れにより景気回復が進むものと思われませんが、ウクライナ情勢や資源価格、物価、金融・為替市場等の動向に左右される不安定な状況は当面続くものと予想されます。

このような環境のもと、自社オークションの高単価化＝需要の高い質の良い商品が取引出来る特化型の業者間オークションの強化、また前連結会計年度からの継続としてBtoC強化に伴い、自社ECサイトを中心に消費者へ直接販売している(株)ブルークウォッチカンパニーを2023年6月1日付で100%子会社化を行っており、前連結会計年度に立ち上げた新店3店舗と合わせて販売面の拡大を図るとともに、引き続き安定的な商品提供を行うべく、買取含め仕入面の強化も図ってまいります。

以上より、2024年5月期の連結業績予想につきましては、売上高は32,000,000千円、営業利益1,100,000千円、経常利益1,000,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は600,000千円を予想しております。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、現在成長過程にあり、一層の事業拡大と企業体質の強化を目指しており、新規出店や優秀な人材の獲得等といった事業基盤の整備をすることが優先課題と認識しており、創業以来配当を実施しておりませんが、株主の皆様に対する利益還元も経営上の重要課題であると認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

②当期の剰余金の配当

当社は創業以来配当を実施しておらず、当期についても、企業体質の強化、将来の事業展開を優先し、これまで未定としておりました当期の期末配当を無配とさせていただきます。

③次期の剰余金の配当

当期同様に、配当を無配とさせて頂くことを予定しておりますが、株主の皆様に対する利益還元も経営上の重要課題であると認識しており、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,056	1,788,526
売掛金	374,587	408,049
営業貸付金	488,901	569,891
棚卸資産	7,230,251	8,708,345
未収消費税等	230,323	325,042
その他	82,404	166,273
貸倒引当金	△105,994	—
流動資産合計	9,035,531	11,966,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276,550	440,779
土地	164,428	—
リース資産(純額)	19,192	18,021
建設仮勘定	119,239	4,389
その他(純額)	54,571	98,452
有形固定資産合計	633,982	561,642
無形固定資産		
のれん	13,217	1,470
その他	21,558	21,391
無形固定資産合計	34,776	22,862
投資その他の資産		
投資有価証券	56,556	8,251
敷金及び保証金	293,864	353,257
繰延税金資産	57,130	67,978
その他	31,268	73,159
投資その他の資産合計	438,820	502,647
固定資産合計	1,107,580	1,087,151
繰延資産		
開業費	505	—
繰延資産合計	505	—
資産合計	10,143,617	13,053,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,618	13,810
短期借入金	4,745,160	7,076,664
1年内返済予定の長期借入金	631,977	629,106
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	4,622	5,470
未払法人税等	81,852	198,582
未払金	178,564	214,993
資産除去債務	3,630	—
その他	85,616	74,430
流動負債合計	5,744,041	8,213,058
固定負債		
長期借入金	2,197,521	2,048,833
リース債務	16,212	14,138
繰延税金負債	369	—
長期未払金	123,735	165,346
固定負債合計	2,337,839	2,228,317
負債合計	8,081,881	10,441,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,962,848	2,506,794
株主資本合計	2,062,848	2,606,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,112	—
その他の包括利益累計額合計	△1,112	—
新株予約権	—	5,110
純資産合計	2,061,736	2,611,904
負債純資産合計	10,143,617	13,053,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	25,287,291	28,061,395
売上原価	21,753,704	24,211,596
売上総利益	3,533,587	3,849,799
販売費及び一般管理費	2,599,665	2,924,597
営業利益	933,921	925,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	907	1,114
受取手数料	1,901	1,158
受取支援金収益	4,494	980
保険解約返戻金	—	3,609
貸倒引当金戻入額	—	47,932
その他	4,148	14,557
営業外収益合計	11,451	69,352
営業外費用		
支払利息	78,721	99,501
支払手数料	20,513	3,995
シンジケートローン手数料	158,788	80,461
上場関連費用	—	18,000
その他	21,449	13,366
営業外費用合計	279,472	215,324
経常利益	665,900	779,229
特別利益		
固定資産売却益	4,804	18,508
受取保険金	49,353	—
受取和解金	2,000	—
移転補償金	—	23,600
特別利益合計	56,158	42,108
特別損失		
固定資産除却損	427	8,370
貸倒引当金繰入額	105,994	—
店舗盗難等による損失	32,912	23,570
子会社清算損	459	—
特別損失合計	139,793	31,941
税金等調整前当期純利益	582,265	789,396
法人税、住民税及び事業税	185,290	257,229
法人税等調整額	△37,354	△11,779
法人税等合計	147,936	245,450
当期純利益	434,329	543,946
親会社株主に帰属する当期純利益	434,329	543,946

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	434,329	543,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,112	1,112
その他の包括利益合計	△1,112	1,112
包括利益	433,217	545,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,217	545,058
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,000	1,528,519	—	1,538,519	—	—	1,538,519
当期変動額							
新株の発行	90,000			90,000			90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		434,329		434,329			434,329
自己株式の取得			△22,720	△22,720			△22,720
自己株式の処分			22,720	22,720			22,720
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△1,112	△1,112	△1,112
当期変動額合計	90,000	434,329	—	524,329	△1,112	△1,112	523,217
当期末残高	100,000	1,962,848	—	2,062,848	△1,112	△1,112	2,061,736

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	100,000	1,962,848	2,062,848	△1,112	△1,112	—	2,061,736
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益		543,946	543,946				543,946
新株予約権の発行						5,110	5,110
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				1,112	1,112		1,112
当期変動額合計	—	543,946	543,946	1,112	1,112	5,110	550,168
当期末残高	100,000	2,506,794	2,606,794	—	—	5,110	2,611,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	582,265	789,396
減価償却費	88,773	82,667
のれん償却額	28,169	11,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105,994	△105,994
受取利息及び受取配当金	△907	△1,114
受取保険金	△49,353	—
支払利息	78,721	99,501
上場関連費用	—	18,000
子会社清算損益 (△は益)	459	—
固定資産除却損	427	8,370
固定資産売却損益 (△は益)	△4,804	△18,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,081	△49,902
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△121,290	△80,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,332,538	△1,478,094
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△128,267	△89,458
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	32,759	192,554
リース債務の増減額 (△は減少)	11,756	45
その他	15,661	△5,653
小計	△1,768,255	△627,432
利息及び配当金の受取額	886	939
利息の支払額	△70,639	△93,942
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払額)	△236,698	△167,750
保険金の受取額	40,813	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,033,893	△888,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285,543	△349,322
有形固定資産の売却による収入	5,353	343,010
無形固定資産の取得による支出	△15,256	△6,412
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付金の回収による収入	320,000	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	191,382	△1,848
子会社の清算による収入	14,540	—
敷金及び保証金の差入による支出	△61,783	△100,808
敷金及び保証金の回収による収入	3,540	11,785
その他	2,717	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,950	△53,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,600,000	9,095,000
短期借入金の返済による支出	△2,372,679	△6,763,496
長期借入れによる収入	1,388,000	866,738
長期借入金の返済による支出	△3,017,337	△1,018,297
社債の償還による支出	△158,000	△10,000
株式の発行による収入	90,000	—
自己株式の取得による支出	△22,720	—
自己株式の処分による収入	22,720	—
新株予約権の発行による収入	—	5,110
割賦債務の返済による支出	△54,903	△113,651
上場関連費用の支出	—	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,080	2,043,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433,862	1,101,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,668	654,805
現金及び現金同等物の期末残高	654,805	1,756,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ブランドリユース事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	442.51	561.91
1株当たり当期純利益	103.57	116.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	113.54

- (注) 1. 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2023年4月18日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	434,329	543,946
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	434,329	543,946
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,193,384	4,650,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	140,000
(うち新株予約権 (株))	(—)	(140,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社宝美堂が株式会社ブルークウォッチカンパニーの全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、2023年6月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブルークウォッチカンパニー

事業の内容：ブランド時計・バッグ・アクセサリーのEC及び店舗販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ブルークウォッチカンパニー（以下、「対象会社」という。）は、長年にわたり腕時計、ブランドバック等を自社ECサイト中心に、消費者に直接販売している企業であり、一般顧客に向けた販売を強化するという当社の成長戦略の中で、シナジー効果が非常に高いビジネスを展開している会社となります。また、対象会社は株式会社宝美堂の近隣で運営されていて、密な連携が図りやすい点も、シナジーが出しやすいと考えております。加えて、当社グループのノウハウを活用し、中古品の取扱いを増やしていくことで、対象会社も更なる成長が可能と判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ブルークウォッチカンパニー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式取得の相手先が個人であるため非公開としておりますが、当社と相手方に属さない第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、結果を総合的に勘案の上、相手先との協議を経て、妥当な金額を算出して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。